

妊娠期からの訪問ケア・デイケア事業により ママの笑顔を支援

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに對し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人はっぴいmama応援団の取り組みを紹介します。

「はっぴいmamaはうす」を拠点に 子育て支援を実践

新潟市にある特定非営利活動法人はっぴいmama応援団は、「ママの笑顔がいちばん！」をモットーに、フィンランド発祥の子育て支援「ネウボラ」を手本とし、子育ての不安を抱える母親に対し、多職種の専門職が連携して妊娠期からの切れ目ない支援に取り組んでいる。同法人の活動は、平成21年に保健師である代表理事の松山由美子氏が、新潟市西区で一軒家を活用した「はっぴいmamaはうす」を開設し、子育て中の母親の支援に取り組ん

だことに始まる。この活動に賛同した助産師、

保健師、看護師、ファイナンシャルプランナー、アロマセラピスト、心理学講師などの専門職が集まり、任意団体を立ち上げ、子育て中の母親を対象にした子育てサロンの運営をはじめ、育児に関する相談会やサークル活動、各種講座などの事業を展開。平成24～26年度にはWAM助成を受け、新潟市で不足している産後デイケア（日帰り型）と訪問ケア事業を開始しており、平成27年6月にNPO法人格を取得している。

さらに、同施設は平成28年5月に新潟市中央区に移転し、現在は連携する小児科クリニックに併設する「親とよいこのサポートステーション」『はっぴいmamaはうす』として運営している。

同施設を移転した経緯について、代表理事の松山氏は次のように語る。

「連携する小児科医の佐藤勇氏は、平成26年に子育てイベントのパネリストとしてご一緒した際に『妊娠中や出産の受け止め方が、その後の子育てに大きな影響を及ぼすため、妊娠期からのケアが大切』という私たちの活動の主旨に共感してくださり、クリニクスの

休診日に待

合室をお借りして育児相談を開催させていた。そのようになりまし

WAMから ひと言

産前・産後の不安を抱える女性・母親に対して、妊娠期から多様な職種の専門職が連携して支援を行ったこと、外出が難しい利用者に対しても訪問ケアやデイケアの送迎など利用者ニーズに合わせてサポートしたことにより、効果的な支援を行うことができました。子育て支援に携わる関係者を対象とした研修会を通じてケアの質の向上に取り組まれたことも高く評価しています。

27年に新潟県の少子化対策モデル事業の公募があり、佐藤医師と当法人の協働事業として応募し、採択を受けました。実施場所を探したところ、佐藤医師のクリニックの隣接地に活用できる土地があることがわかり、『はっぴいmamaはうす』を開設するに至りました。これまで以上に行政や医療機関と連携し、活動を充実させることにつながっています（以下、「」内は松山代表理事の説明）。

妊娠期からの 切れ目ない支援に取り組む

同法人は、平成29年度のWAM助成を活用





平成 28 年 5 月に新潟市中央区に移転した「親とよいこのサポートステーション『はっぴい mama はうす』」。連携する小児科クリニックに隣接し、連携体制が強化された



産前・産後の母親が気軽に相談できる子育てサロンを運営

し、「妊娠期からの訪問・デイケア事業」を実施した。

同事業は、産前・産後の不安を抱える女性に対し、妊娠期からの切れ目ない支援を行うことを目的に、①関係者・スタッフ会議の開催、②妊産期支援事業、③従事者および支援者研修会、④アンケート調査などを実施した。

「地域の子育てサービスとしては、行政の育児相談会や地域子育て支援センターの設置、民間の子育てサロンなど産後に利用できる場所は広がっていますが、妊産期に専門職に相談できる場や産後早期に利用できる場は少ない現状があります。妊娠中や産後はホルモンバランスが急激に変化し、精神的に不安定になることがありますので、妊娠期から専門職が関わることよって、妊産婦にとって精神的な拠りどころとなり、心身の変化を感じたときに早期に相談できる場が必要と考えました。少子化や核家族化、女性の社会進出など、妊娠・出産を取り巻く環境が大きく変化するなか、子育ての不安や負担感を軽減し、

次の子を産みたいと思ってももらえない支援体制をつくることを目指しています」。

専門職が連携した訪問ケア・デイケアで不安や負担を軽減

妊産期支援事業では、妊娠期からの訪問ケア事業、産前・産後デイケア事業のほか、妊婦の居場所づくりを実施した。

訪問ケア事業では、外出が困難な妊婦や産後の母親に対し、利用者の状況にあわせて助産師を中心に保健師、看護師、理学療法士が自宅を訪問し、心身の負担が大きい妊産婦のサポートを行うとともに、乳児の成長・発達についての個別相談に対応して、産前・産後の母親の不安の軽減を図り、より安

心して子育てに向きあえるように支援した。

産前・産後の母親の休息と不安軽減、リフレッシュを目的とした産前・産後デイケア事業では、「はっぴい mama はうす」に2部屋の個室を設置し、平日10～15時まで利用することを可能とした。子どもの年齢や利用回数に制限がないことが特徴となっており、利用の際には無料で送迎支援を行うことで母親の外出のきっかけづくり、孤立やひきこもりを防止することも狙いとした。

産前・産後デイケアのスタッフは、利用者の状況に応じて、助産師や保健師、看護師な

事業概要

助成額
363万円

平成 29 年度事業

特定非営利活動法人はっぴい mama 応援団

妊娠期からの訪問・デイケア事業

【事業概要】

産前産後の不安を抱える女性・母親に対し、小児科医・保健師・助産師・理学療法士などの多職種が連携して、訪問ケアやデイケア事業、居場所づくりを展開することにより、出産や子育てへの負担を軽減し、妊娠期からの切れ目ない支援プロジェクトを構築する事業



【実施内容】

- ◆関係者会議の開催
医師・保健師・助産師・看護師などで構成する関係者会議を開催し、円滑な事業運営に向けた検討や意見交換を行う
- ◆スタッフ会議の開催
スタッフ会議を毎月開催し、ケースカンファレンスや利用者の状況・ニーズなどの情報を共有し、効果的な支援につなげる
- ◆妊産期支援事業
外出が困難な妊婦や産後の母親に対する「訪問ケア」や、産前産後の母親の休息と相談支援を行う「デイケア事業」を実施するほか、妊婦を対象にしたサロンを開催
- ◆従事者および支援者研修会
スタッフと地域で子育て支援をしている人たちが対象に、産前産後の心身のケアに必要な知識・技術を習得する研修会を開催
- ◆アンケート調査の実施
同法人や行政の子育て支援に求められていることを検証するため、利用者を対象にアンケート調査を実施



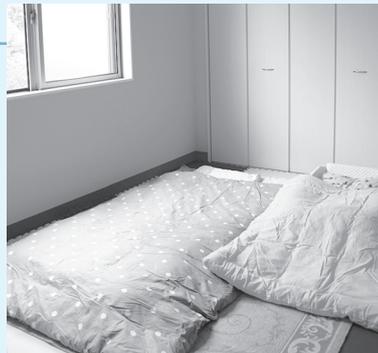
【成果】

- ◆妊産期支援事業の利用実績は、訪問ケアの実利用者数は42人(延べ85件)、デイケアは24人(延べ57件)、妊婦サロン(相談会を含む)には14人が参加。訪問ケアやデイケアの利用者の心身の負担が軽減し、子育て相談のできる居場所への参加につながった
 - ◆従事者および支援者研修会は、「医師による研修会」(年2回)は計29人、「フィジカルサポート研修会」(年2回)は計21人、「メンタルサポート研修会」は11人が受講。地域におけるケアの質の向上に寄与した
- 本事業を実施したことにより、妊娠期からの切れ目ない支援体制を構築し、産前産後の母親の不安や身体的な負担の軽減につながったことに加え、区内の行政機関や関係団体からの紹介が増えるなど連携体制が強化された





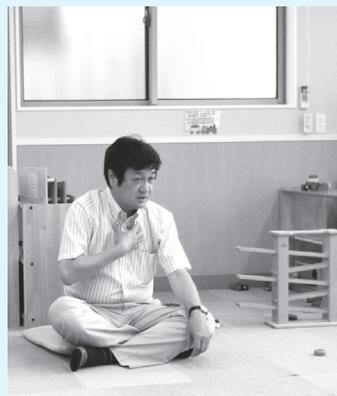
法人スタッフや地域で子育て支援を行う者を対象にした「従事者および支援者研修会」を開催し、地域全体のケアの質の向上を図った



妊娠中や産後の母親の休息と不安軽減、リフレッシュを目的とした産前・産後デイケアの個室

どちらなる2人以上の専門職を配置し、1日の過ごし方を母親と相談して決定しており、母親と子どもの身体状況の確認や相談対応のほか、授乳や育児指導、沐浴などのサポートを行っている。

「とくに産後の母親は、昼も夜もない生活を過ごしていますが、デイケアの利用中は希望があれば子どもをお預かりしますので、その時間にゆつくり睡眠をとったり、入浴することができず。1日リフレッシュするだけでも、余裕をもって子どもと接することができるようになりますし、何か困ったときに相談できる場所があるだけでも安心感につながります。



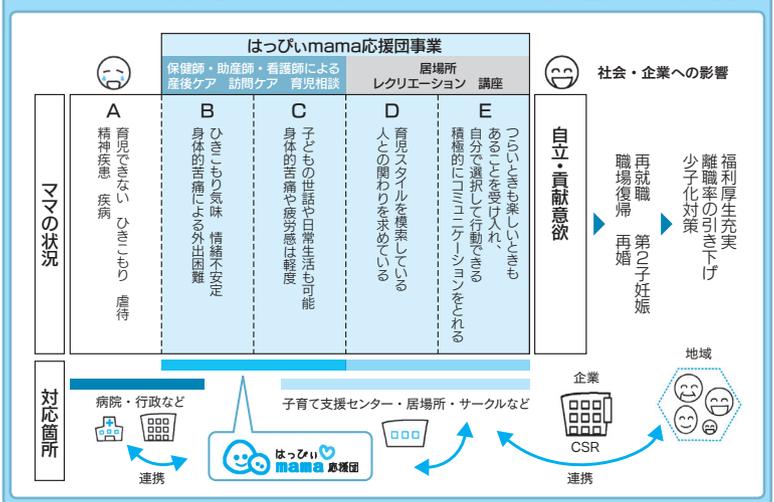
子育てサロンや妊婦サロンでは、連携する小児科医の佐藤医師による子どもの発達に関する相談会を定期的開催

ります。また、デイケアの場合、1日を通して母親や子どもの様子を確認できるので、専門職にとっても適切なケアを提供しやすいという面もあります」。

なお、助成期間中の訪問ケアと産前・産後デイケアの利用料金は、訪問ケアは1時間2500円のところを1500円、産前・産後デイケアは6500円を2000円(送迎、ランチ代込み)に設定し、通常より低価格でサービスを提供した。

「当法人が設定している通常の利用料金は、一般的な相場で見ると比較的リーズナブルで収支的には赤字になるのですが、それでも利用者にとっては負担が大きく、サービスが広がりにくい要因の一つとなっています。また、新潟市には行政の宿泊型産後ケアしかなく、もう少し気軽に利用できる日帰り型のデイケアを拡大するためにも、助成事業で安価にサービスを提供することにより利用できる母親が増え、実績をつくることで行政に支援の必要性を働きかけることを目的としました。一方、地域で開業する助産師や助産師会などで設定している利用料金にも影響することか

ママの状況別「はっぴい mama 応援団」の役割



ら、訪問ケア・デイケア事業を広く知ってもらうため、期間限定で実施することを説明し、理解していただきました」。

さらに、妊産期支援事業では、運営する子育てサロンで妊婦を対象にしたサロンを定期的に開催。助産師や保健師、看護師などが妊娠期の相談対応や情報提供を行うとともに、連携する小児科医の佐藤氏による子どもの成長・発達に関する相談会を実施した。

助成期間中の妊産期支援事業の利用実績(平成29年4月～30年3月)は、訪問ケアは延べ85件(実利用者42人)、産前・産後デイケアは延べ57件(実利用者数24人)、妊婦サロン(全8回)には14人が参加した。



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者(独立行政法人福祉医療機構)ならびに著作権者の許可を得ない複製(コピー)、再配布を、固くお断りいたします。

従事者向けの研修会を開催し 地域全体のケアの質を高める

そのほかにも、助成事業では地域全体のケアの質を高めることを目的に、法人スタッフにとどまらず、地域で子育て支援を行う関係者を対象にした「従事者および支援者研修会」を開催した。

研修会の内容は、小児科医の佐藤氏と産婦人科医を講師に招き「乳児健診について」、「出産で大事なこと」をテーマにした「医師による研修会」（全2回）のほか、理学療法士や助産師による「フィジカルサポート研修会」（全2回）、心理カウンセラーによる「メンタルサポートに関する研修会」を実施した。産前・産後の母親へのケアの知識・技術を習得するとともに、地域での支援者間の連携を強化することにつながった。

さらに、行政や子育て支援に求められることを調査するため、利用者や研修会の受講者を対象にしたアンケート調査を実施した。

アンケート調査の結果では、事業に対する満足度は100%となっており、利用者からは「アドバイスをもたえて精神的な不安がなくなった」、「デイケアでリフレッシュし、気持ちに余裕をもって子育てに向きあえるようになった」など、研修会の受講者からは「日頃の支援活動に役立つ情報が得られた」などの回答が寄せられた。

「行政のサービスは年齢や利用回数

その後の子育てサロンの参加につながる

特定非営利活動法人
はっぴい mama 応援団
代表理事 松山 由美子氏
(保健師)



平成29年度のWAM助成で「妊娠期からの訪問・デイケア事業」を実施しましたが、訪問ケアやデイケア事業を利用した母親の心身の負担が軽減し、その後の子育てサロンの参加につながったことは成果となりました。「はっぴい mama はうす」を拠点に相談できる居場所と産後ケアを一体的に実施していることが功を奏したのではないかと感じています。

また、当法人は任意団体の頃からWAM助成を活用し、事業を拡大してきましたが、任意団体でも申請することができ、社会的な活動を支援していただけるWAM助成はありがたかったです。子育て支援はボランティアベースであることが少なくありませんが、人件費について対象外になる助成金が多いなか、専門職への謝金に充てられたことも助かりました。

支援の成果を実証して 行政に予算化を働きかける

に制限があるため、それ以上に使いたいときに当法人を利用していただく方が多くいました。支援ニーズは高く、回数制限により利用できないときの受け皿が必要なことをあらためて実感しています。

助成事業の成果として、妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築、産前・産後の母親の心身の負担軽減を図り、妊産期支援事業では目標件数90件を大幅に上回る142件（達成率157%）の利用があるなど、支援ニーズが高いことを実証した。

「産前・産後デイケアの利用者のうち、行政や医療機関から紹介を受けたケースが約3割を占めているのですが、これは『はっぴい

mama はうす」を大学病院や市民病院などが密集する中央区に移転し、以前よりも行政や医療機関と顔の見える関係となり連携体制を強化できたことが要因となっています。今後支援ニーズがあることをしっかりと実証し、行政の予算化に向けて働きかけていきたいと考えています。

産前・産後の不安を抱える母親に対し、妊娠期からの切れ目ない支援を実践する同法人の取り組みが今後も注目される。

◆団体概要

〒950-0983 新潟市中央区神道寺1-5-44
親とよいこのサポートステーション
「はっぴい mama はうす」内
TEL: 025-278-3177
URL: <https://www.happy-mama-ouendan.jp>
設立: 平成27年6月
代表理事: 松山 由美子



社会福祉振興助成事業に
関するお問い合せ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)
TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)
TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしく申し上げます!

寄付金のお願い

当機構では
寄付金を募集しています

お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

